

地方公共団体の会計 自治体財政分析 解答例

分析対象の自治体名 「 世田谷区 」

比較する自治体名 「 〇〇区市 」(省略)

主要な財政指標

令和 3 (2021) 年度

(単位：億円)

財務諸表	財政指標	意味	世田谷区	〇〇区
行政コスト 計算書及び 純資産変動 計算書	行政収入 (財源)	課税水準, サービス・コストを賄う財源 (経常収益+財源(税込・国庫補助金 等))	3,559	
	行政費用	提供されたサービスのフルコスト (経常費用)	3,215	
	金融収支	地方債の支払利息等の純金融費用 (支払利息3.3-受取利息・配当金2.8)	0.5	
	本年度差額	サービスの受益と負担の関係 (△は現世代の受益が負担より大きい)	347	
貸借対照表	借入金 (地方債)	財政の持続可能性(将来世代の負担) (固定負債と流動負債の地方債の合計)	648	
	純資産	資産と負債の差額及び収支差額の累積 財政の持続可能性, 世代間負担の衡平性 の指標	1兆9,163	
資金収支計 算書(キャ ッシュ・フ ロー計算 書)	業務活動収 支差額	経常的な行政サービスの収支 赤字の場合, 赤字地方債の発行となり, 負担の先送りとなる	361	
	業務活動と 投資活動の 差額(キャ ッシュ・フ ロー)	行政活動(サービス・社会資本整備)の 現金収支差額が, 赤字の場合, 借入金の 増加を意味する(業務活動収支361億円 +投資活動収支△239億円=122億円) (注)基金の積立を考慮する必要がある (基金積立161億円を除くと283億円の プラス)	122	

(参考：世田谷区(2022)「統一的な基準に基づく財務書類」を参考に作成)

自治体間比較の財務指標（任意）

	指 標	世田谷区	区市平均	
1	資産の構成比	事業用資産	34.40%	30.55%
		インフラ資産	56.83%	62.41%
		基金	5.71%	4.13%
2	資産に対する負債の比率	5.90%	8.57%	
3	有形固定資産に対する負債（臨時財政対策債を控除）の比率	6.42%	6.41%	
4	地方債残高に対する支払利息の比率	0.63%	0.92%	
5	費用に対する収入（税収等を含む・資本的補助金除く）の比率	108.45%	101.15%	
6	人口当たりの収入（税収等を含む）（円）	311,257	322,218	
	人口当たりの費用（円）	286,979	317,382	
7	地方債対収入比率（地方債残高÷行政収入）	0.23 年	—	
8	債務償還年数（地方債残高÷業務活動収支）	2.39 年	—	

（参考：新公会計制度普及促進連絡会議（2019）「検討部会報告書」）

（注）区市平均は町田市・吹田市・郡山市・習志野市・江戸川区・荒川区。

世田谷区は「平成 30 年度財務諸表（2019）」を参考に作成。

分析の視点とコメント

1. 自治体の概要（人口，位置，財政規模：行政収入，総資産，地方債など）。比較自治体の概要。

世田谷区は人口 917,145 人（令和 4 年 4 月 1 日）の東京都内の自治体である。

令和 3 年度の決算では，歳入が 3,766 億円（前年度比△520 億円），歳出が 3,547 億円（前年度比△544 億円），差引（形式収支）が 198 億円でした。歳入・歳出の前年度比減の主なものは，コロナ関連の特別定額給付金の減少である。

2. ストック状況。資産の金額・構成比，負債の金額・構成比，資産負債比率。

世田谷区の令和 3 年度の借入金（特別区債）は 637 億円と前年比較では減少しているが，借入金水準は業務収入 3,520 億円（税収等 2,229 億円，国庫補助金等 1,155 億円など）の 0.18 年分と低い水準に抑制されていることがわかる。純資産は 1 兆 9,163 億円となり，総資産に対して 94.8%を占めている。インフラ資産，行政財産など売却を目的としていない資産を多額に保有しているが，その財源としては将来返済しなければならない借入金は少なく，税収等の自己財源に多く拠っていることがわかる。

世田谷区（令和元年度、2019年度）を区市平均と比較すると、資産構成比では、インフラ資産（道路等）が低く、事業用資産（行政財産等）が高く、基金が高くなっている。資産に対する負債の水準は低く、支払利息の利率も0.63%と低い水準にある。人口当たり収入は平均より3.4%少ないが、人口当たり費用は平均より9.6%少なくなっている。全体的には、資産や負債の管理においても、堅実な財政運営がされており、人口規模が大きいこともあり、行政サービスが効率的に提供されているといえる。

3. フローの状況。収入の特徴（地方税・地方交付税の金額・構成比）、費用の特徴（社会保障関連費：補助費・移転費用の金額・構成比）

世田谷区の行政コスト計算書及び純資産変動計算書の収支差額は、347億円の黒字であった。経常収支では、地方税等の収入に占める割合が高いため、景気動向や住民の所得の変動に影響を受けることがわかる。費用の特徴としては、少子高齢化の影響で扶助費・補助費等の社会保険給付が大きい割合を占めている。

4. 公共投資の状況（投資内容、金額、投資の財源（国庫支出金、地方債、基金取崩、一般財源）

世田谷区のフリー・キャッシュフローは、122（＝361－239）億円の黒字であった。ただし、資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）の投資活動には、基金積立金が含まれているので、基金の積立・取崩を総合してみても必要がある。投資活動では、基金が161（＝163－2）億円増加（純額）している。また、公共施設整備支出125億円から特定財源である国庫支出金38億円及び特別区債発行額20億円を控除した残額67億円は、一般財源（業務活動収支）が充当されていることがわかる。

公共投資については、支出年度だけで全額を負担するのではなく、地方債の発行と償還をとおして後年度の世代にも負担してもらおうという考え方（世代間負担の衡平性）があります。このような財政運営は、企業会計にないもので、地方公共団体固有なものといえる。

5. 人口当たりの収入・費用、本年度差額の黒字（赤字）、業務活動収支差額の黒字（赤字）

人口1人当たりの収入は、311千円、費用は287千円（2019年度）ですが、区市平均に比べると少し低い。

東京都の中では、世田谷区は住宅地ですので、昼は都心に通勤して夜に帰る人や、子育てをしている家庭が多いです。東京都は「都制度」を採用していて、千代田区・港区・中央区などの都心に集まる税収を世田谷区・杉並区・足立区・江戸川区など住宅地へ配分するという仕組み（財政調整）を採用しているので、都内の自治体は全体として財政的には恵まれているといえる。

6. 地方債の残高，償還能力。その他気になったことなど

地方債の残高は，638 億円であるが，基金の残高が 893 億円あり，基金の方が地方債よりも多い。地方債の債務償還年数（地方債÷業務活動収支）は 2.39 年と短く，債務償還能力は高い。

7. 財政の健全性，持続可能性についてコメント。

財務業績は堅実な経営により黒字を維持しており，財政状態は基金が地方債よりも多く，純資産比率も高いことから，財政の健全性を維持しているといえる。しかし，将来的な財政需要を考えると，税収は大幅に増加することは期待できないが，少子高齢化による社会保障費の増加，老朽化した学校・公共施設の更新など多額な支出が見込まれる。将来の収支見込と施設の更新計画など中長期的な視点から財政運営を行うことが重要であると考え。

（注）世田谷区（2022）『令和 3 年度世田谷区の財務諸表——概要と解説』を参考に作成。